

三田の工業

平成26年工業統計調査結果報告



三田市 地域振興部 産業戦略室 産業政策課

平成 26 年三田の工業（平成 26 年工業統計調査より）

1. 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の根拠

平成 26 年工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施した。

3. 調査の期日

平成 26 年工業統計調査は、平成 26 年 12 月 31 日現在で実施した。

4. 調査の範囲

日本標準産業分類の「大分類 E－製造業」に属する従業者 4 人以上の事業所（国に属する事業所及び製造加工を行っていない本社等を除く。）を調査の対象としている。

5. 記号及び注記

統計表中の「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表している。「x」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

なお、従業者については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除した。

金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入している。

6. その他

「平成 26 年三田の工業」は、経済産業省『平成 26 年工業統計調査（確報）』の調査票情報を三田市が独自集計したものである。

用語の解説

・ 事業所数

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

・ 従業者数

個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。

(1) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。

(2) 常用労働者とは、次のいずれかのものをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11 月と 12 月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

- a. 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向・派遣している者を除く。
 - b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。
 - c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。
- (3) 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

・ **製造品出荷額等**

1 年間（1～12 月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

・ **付加価値額、粗付加価値額**

下記算式により算出し、表章している。

(1) 従業者 30 人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額（*1）＋推計消費税額（*2））－原材料使用額等－減価償却額

(2) 従業者 29 人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

<集計結果>

1 工業の概要

事業所数は100事業所と前年に比べて3事業所が減少したが、従業者数は9,558人となり前年に比べて333人増加した。また、製造品出荷額等においては5341億2913万円となり、前年に比べて約15%、706億2243万円増加し、昭和63年以降の最高額となった。

表1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

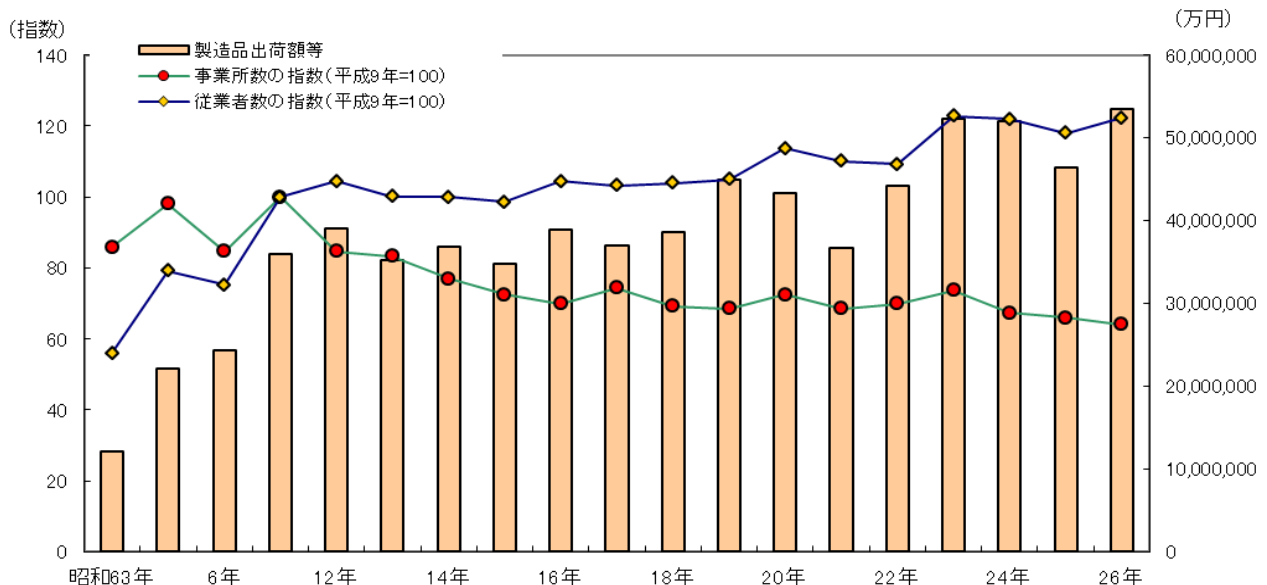
(昭和63年～平成26年)

指数:平成9年=100

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	事業所数	指数	(人)	指数	(万円)	指数	対前回比(%)
昭和63年	134	85.9	4,382	56.0	12,081,258	33.6	-
平成3年	153	98.1	6,196	79.2	22,091,033	61.5	-
6年	132	84.6	5,877	75.2	24,317,603	67.7	-
9年	156	100.0	7,819	100.0	35,924,087	100.0	-
12年	132	84.6	8,165	104.4	39,070,509	108.8	-
13年	130	83.3	7,834	100.2	35,169,486	97.9	90.0
14年	120	76.9	7,812	99.9	36,812,963	102.5	104.7
15年	113	72.4	7,707	98.6	34,828,983	97.0	94.6
16年	109	69.9	8,159	104.3	38,883,643	108.2	111.6
17年	116	74.4	8,065	103.1	36,962,196	102.9	95.1
18年	108	69.2	8,117	103.8	38,611,718	107.5	104.5
19年	107	68.5	8,204	104.9	44,904,591	-	-
20年	113	72.4	8,891	113.7	43,237,462	-	96.3
21年	107	68.5	8,606	110.1	36,709,932	-	84.9
22年	109	69.9	8,536	109.2	44,250,169	-	120.5
23年	115	73.7	9,593	122.7	52,357,497	-	118.3
24年	105	67.3	9,533	121.9	51,959,770	-	99.2
25年	103	66.0	9,225	118.0	46,350,670	-	89.2
26年	100	64.1	9,558	122.2	53,412,913	-	115.2

図1 工業指数の推移(従業者4人以上の事業所)

(昭和63年～平成26年)



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

事業所数を業種別にみると、最も多いのが12事業所（構成比12.0%）の食料品と化学工業、ついで、10事業所（同10.0%）の金属製品と輸送用機械器具となっている。

表2 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）（平成26・25年）

産業中分類	平成26年		平成25年		対前年増減数
	事業所総数	構成比(%)	事業所総数	構成比(%)	
総数	100	100.0	103	100.0	△3
食料品	12	12.0	14	13.6	△2
飲料・たばこ・飼料	3	3.0	3	2.9	0
繊維工業	-	-	-	-	-
木材・木製品	5	5.0	5	4.9	0
家具・装備品	2	2.0	2	1.9	0
パルプ・紙・紙加工品	2	2.0	3	2.9	△1
印刷・同関連業	4	4.0	4	3.9	0
化学工業	12	12.0	12	11.7	0
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-
プラスチック製品	8	8.0	8	7.8	0
ゴム製品	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	6	6.0	6	5.8	0
鉄鋼業	3	3.0	3	2.9	0
非鉄金属	3	3.0	3	2.9	0
金属製品	10	10.0	9	8.7	1
はん用機械器具	1	1.0	1	1.0	0
生産用機械器具	2	2.0	2	1.9	0
業務用機械器具	2	2.0	2	1.9	0
電子部品・デバイス・電子回路	3	3.0	4	3.9	△1
電気機械器具	6	6.0	6	5.8	0
情報通信機械器具	5	5.0	5	4.9	0
輸送用機械器具	10	10.0	10	9.7	0
その他	1	1.0	1	1.0	0

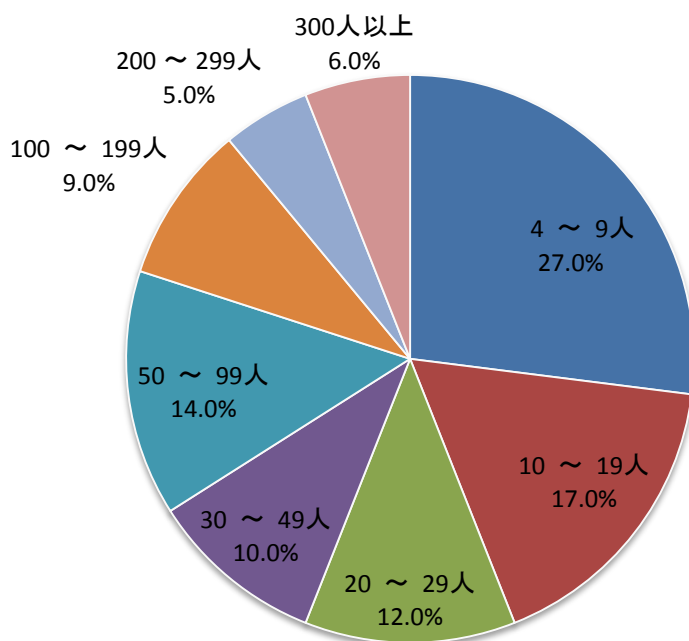
(2) 従業者規模別

事業所数を従業者規模別にみると、従業者数「4～9人」規模の事業所が 27 事業所（構成比 27.0%）と最も多く、次いで「10～19人」の 17 事業所（同 17.0%）の順になっている。

表 3 従業者規模別事業所数・従業者数（従業者 4 人以上の事業所）（平成 26・25 年）

従業者規模	平成 26 年		平成 25 年		増減
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	
総数 (人)	100	100.0	103	100.0	△ 3
4～9人	27	27.0	28	27.2	△ 1
10～19人	17	17.0	19	18.4	△ 2
20～29人	12	12.0	12	11.7	0
30～49人	10	10.0	9	8.7	1
50～99人	14	14.0	14	13.6	0
100～199人	9	9.0	8	7.8	1
200～299人	5	5.0	7	6.8	△ 2
300人以上	6	6.0	6	5.8	0

図2 従業者規模別事業所の構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

従業員数を業種別にみると、情報通信機械器具が4,037人（構成比42.2%）と最も多く、次いで化学工業の1,096人（同11.5%）となっている。

表4 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）（平成26・25年）

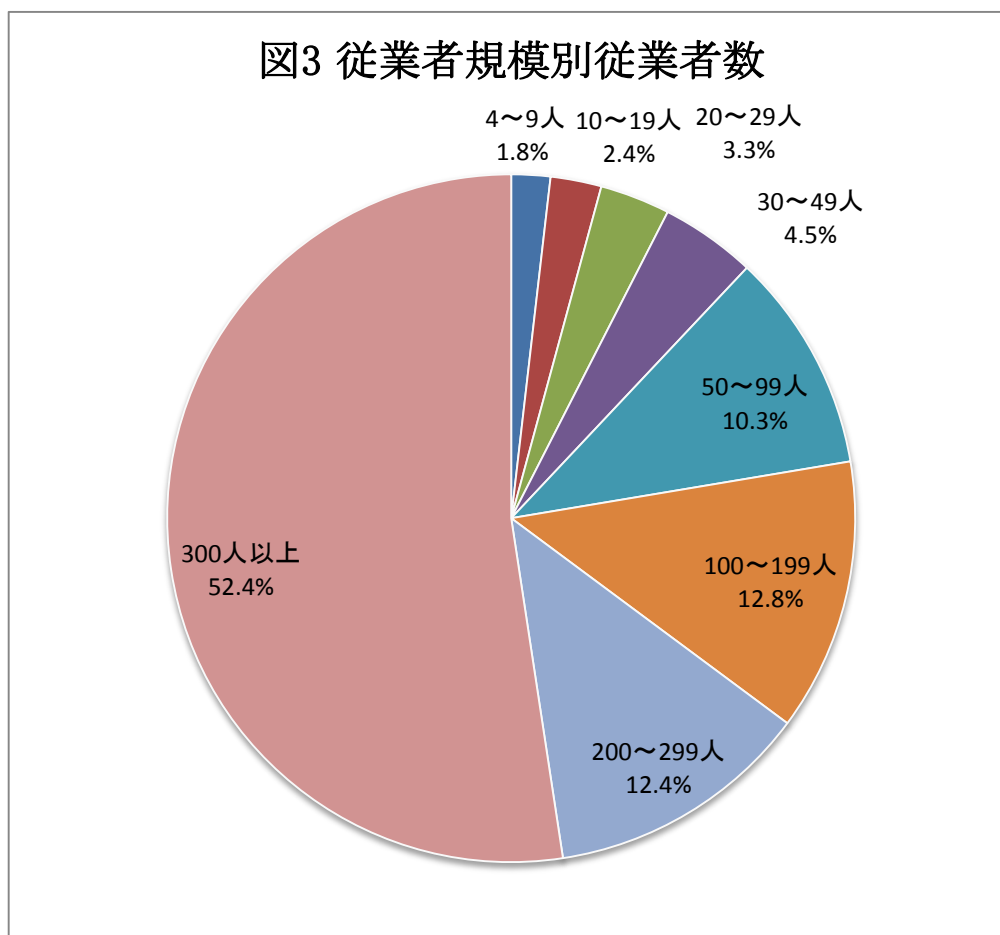
産業中分類	平成26年		平成25年		対前年 増減数
	従業者総数	構成比 (%)	従業者総数	構成比 (%)	
総数	9,558	100.0	9,225	100.0	333
食料品	824	8.6	878	9.5	△54
飲料・たばこ・飼料	32	0.3	31	0.3	1
繊維工業	-	-	-	-	-
木材・木製品	130	1.4	108	1.2	22
家具・装備品	21	0.2	20	0.2	1
パルプ・紙・紙加工品	177	1.9	178	1.9	△1
印刷・同関連業	112	1.2	113	1.2	△1
化学工業	1,096	11.5	1,207	13.1	△111
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-
プラスチック製品	557	5.8	536	5.8	21
ゴム製品	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	41	0.4	42	0.5	△1
鉄鋼業	94	1.0	103	1.1	△9
非鉄金属	355	3.7	336	3.6	19
金属製品	469	4.9	451	4.9	18
はん用機械器具	29	0.3	25	0.3	4
生産用機械器具	142	1.5	153	1.7	△11
業務用機械器具	127	1.3	126	1.4	1
電子部品・デバイス・電子回路	64	0.7	69	0.7	△5
電気機械器具	384	4.0	378	4.1	6
情報通信機械器具	4,037	42.2	3,636	39.4	401
輸送用機械器具	721	7.5	697	7.6	24
その他	146	1.5	138	1.5	8

(2) 従業者規模別

従業者数を従業者規模別にみると、「300人以上」の大規模事業所が5,009人（構成比52.4%）と半分以上を占めている。個人事業主は全体で9人で、全員が「4～9人」の事業所で従事している。

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）（平成26・25年）

従業者規模	平成26年				平成25年		対前年増減数
	従業者総数	構成比(%)	常用労働者	個人事業主	従業者総数	構成比(%)	
総数(人)	9,558	100.0	9,549	9	9,225	100.0	333
4～9人	175	1.8	166	9	181	2.0	△6
10～19人	229	2.4	229	0	263	2.9	△34
20～29人	315	3.3	315	0	314	3.4	1
30～49人	430	4.5	430	0	363	3.9	67
50～99人	988	10.3	988	0	966	10.5	22
100～199人	1,224	12.8	1,224	0	997	10.8	227
200～299人	1,188	12.4	1,188	0	1,625	17.6	△437
300人以上	5,009	52.4	5,009	0	4,516	49.0	493



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

製造品出荷額等を業種別にみると、情報通信機械器具が2854億8638万円(構成比53.4%)と最も多く、次いで化学工業が706億5078万円(同13.2%)となっている。

表6 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成26・25年）

(単位:万円)

	平成26年		平成25年		増減
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	
	53,412,913	100.0	46,350,670	100.0	7,062,243
食料品	1,660,880	3.1	1,684,669	3.6	△23,789
飲料・たばこ・飼料	216,064	0.4	213,267	0.5	2,797
繊維工業	-	-	-	-	-
木材・木製品	360,746	0.7	349,074	0.8	11,672
家具・装備品	x	x	x	x	x
パルプ・紙・紙加工品	x	x	1,097,106	2.4	x
印刷・同関連業	x	1.3	x	x	x
化学工業	7,065,078	13.2	5,827,152	12.6	1,237,926
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-
プラスチック製品	1,988,180	3.7	1,955,107	4.2	33,073
ゴム製品	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	57,734	0.1	53,738	0.1	3,996
鉄鋼業	936,240	1.8	1,097,802	2.4	△161,562
非鉄金属	2,070,855	3.9	2,006,684	4.3	64,171
金属製品	2,008,783	3.8	1,942,189	4.2	66,594
はん用機械器具	x	x	x	x	x
生産用機械器具	x	x	x	x	x
業務用機械器具	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路	158,930	0.3	115,159	0.2	43,771
電気機械器具	1,253,039	2.3	1,137,155	2.5	115,884
情報通信機械器具	28,548,638	53.4	23,098,368	49.8	5,450,270
輸送用機械器具	3,665,614	6.9	3,326,717	7.2	338,897
その他	x	x	x	x	x

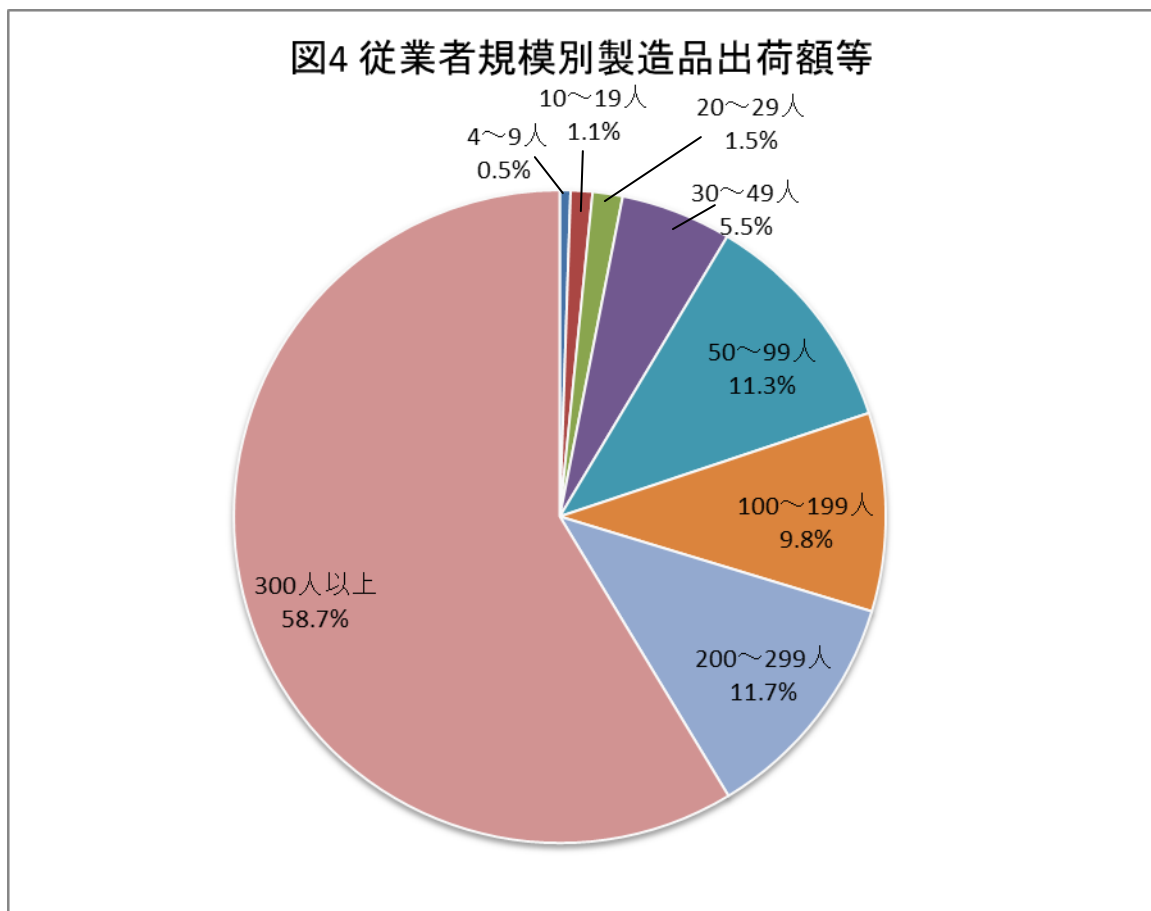
(2) 従業者規模別

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、従業者「300人以上」の大規模事業所が3132億9514万円（構成比58.7%）と6割近くを占めている。

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）（平成26・25年）

（単位：万円）

従業者規模	平成26年		平成25年	
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)
総数 (人)	53,412,913	100.0	46,350,670	100.0
4～9人	282,375	0.5	297,954	0.6
10～19人	575,108	1.1	557,313	1.2
20～29人	795,960	1.5	904,837	2.0
30～49人	2,933,316	5.5	1,880,421	4.1
50～99人	6,023,131	11.3	4,956,309	10.7
100～199人	5,249,700	9.8	5,313,275	11.5
200～299人	6,223,809	11.7	6,350,181	13.7
300人以上	31,329,514	58.7	26,090,380	56.3



5 付加価値額

(1) 産業別

事業所の付加価値額(生産過程で付加された価値額)は1318億897万円となっており、前年からは18.4%の減少となっている。

表8 産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所) (平成26・25年)

(単位:万円)

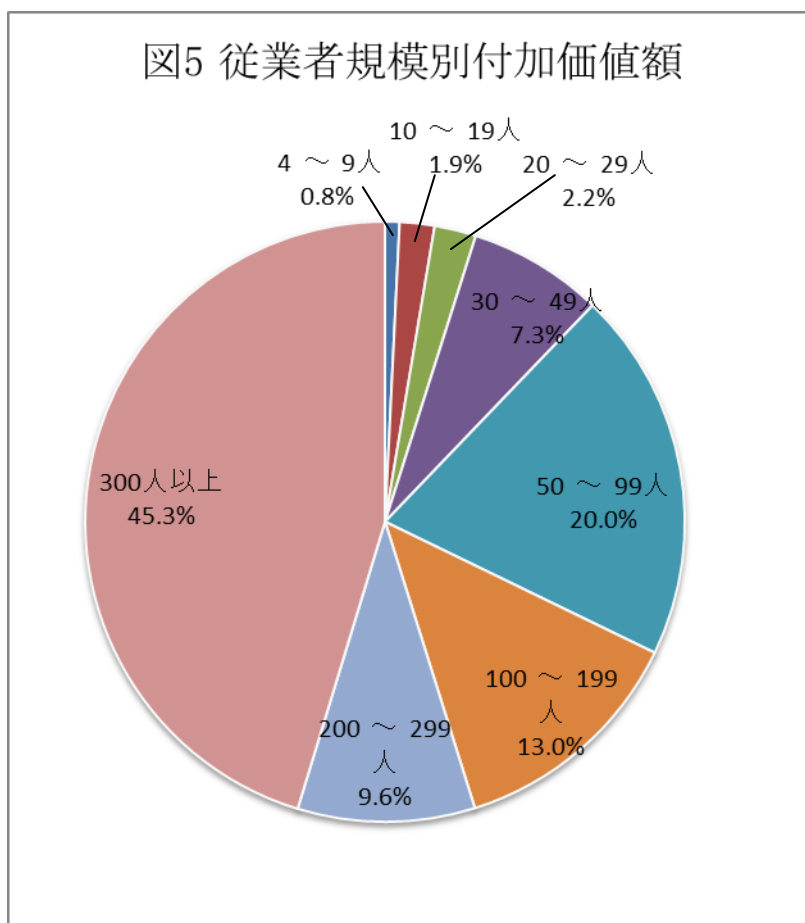
	平成26年	平成25年	対前年増減率 %
総数	13,180,897	16,159,776	△18.4%
食料品	497,815	621,837	△19.9%
飲料・たばこ・飼料	128,072	131,493	△2.6%
繊維工業	-	-	-
木材・木製品	100,721	137,878	△26.9%
家具・装備品	x	x	x
パルプ・紙・紙加工品	x	△156,972	x
印刷・同関連業	x	x	x
化学工業	3,272,903	2,378,957	37.6%
石油製品・石炭製品	-	-	-
プラスチック製品	748,126	790,458	△5.4%
ゴム製品	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-
窯業・土石製品	18,171	16,354	11.1%
鉄鋼業	217,957	33,330	553.9%
非鉄金属	708,493	652,283	8.6%
金属製品	619,215	595,579	4.0%
はん用機械器具	x	x	x
生産用機械器具	x	x	x
業務用機械器具	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路	87,840	66,537	32.0%
電気機械器具	551,499	531,429	3.8%
情報通信機械器具	4,284,149	8,015,231	△46.5%
輸送用機械器具	1,340,532	1,480,597	△9.5%
その他	x	x	x

(2) 従業員者規模別

従業員 1 人当たりの付加価値額は 1,379 万円であり、昨年の 1,752 万円を大きく下回っている。

表 9 従業員規模別付加価値額(従業員 4 人以上の事業所) (平成 26・25 年)
(単位:万円)

従業員規模	平成 26 年	従業員一人当たり	平成 25 年	従業員一人当たり
総数	13,180,897	1,379	16,159,776	1,752
4 ~ 9	102,413	585	116,671	645
10 ~ 19	246,650	1,077	262,832	999
20 ~ 29	295,947	940	403,308	1,284
30 ~ 49	959,876	2,232	734,373	2,023
50 ~ 99	2,638,201	2,670	1,399,159	1,448
100 ~ 199	1,709,413	1,397	2,031,570	2,038
200 ~ 299	1,259,192	1,060	1,569,399	966
300 人以上	5,969,205	1,192	9,642,464	2,135



6 地区別状況

地区別に事業所数をみると、テクノパークが41事業所（構成比41.0%）で最も多く、次いで広野が17事業所（同17.0%）、次いで三輪が14事業所（同14.0%）となっている。

一方、従業員数をみると、テクノパークが4,592人（同48.0%）で最も多く、次いで三輪が3,580人（同37.5%）、次いで広野が897人（同9.4%）となっている。

また、製造品出荷額等をみると、三輪が2814億451万円（同52.7%）で全体の半分以上を占めている。また、テクノパークが2193億7612万円（同41.1%）を占め、この2地区で三田市の製造品出荷額等の9割以上を占めている。

表10 地区別事業所数・従業員数・製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）（平成26年）

	事業所数		従業員数		1事業所あたりの従業員数	製造品出荷額等		1事業所あたりの製造品出荷額等
	実数	構成比	実数(人)	構成比		実数(万円)	構成比	
総数	100	100.0%	9,558	100.0%	95.6	53,412,913	100%	534,129.1
三田	3	3.0%	56	0.6%	18.7	82,266	0.2%	27,422.0
三輪	14	14.0%	3,580	37.5%	255.7	28,140,451	52.7%	2,010,032.2
広野	17	17.0%	897	9.4%	52.8	2,434,265	4.6%	143,192.1
小野	3	3.0%	61	0.6%	20.3	50,431	0.1%	16,810.3
高平	4	4.0%	63	0.7%	15.8	15,476	0.03%	3,869.0
藍	9	9.0%	176	1.8%	19.6	403,991	0.8%	44,887.9
本庄	9	9.0%	133	1.4%	14.8	348,421	0.7%	38,713.4
テクノパーク	41	41.0%	4,592	48.0%	112.0	21,937,612	41.1%	535,063.7

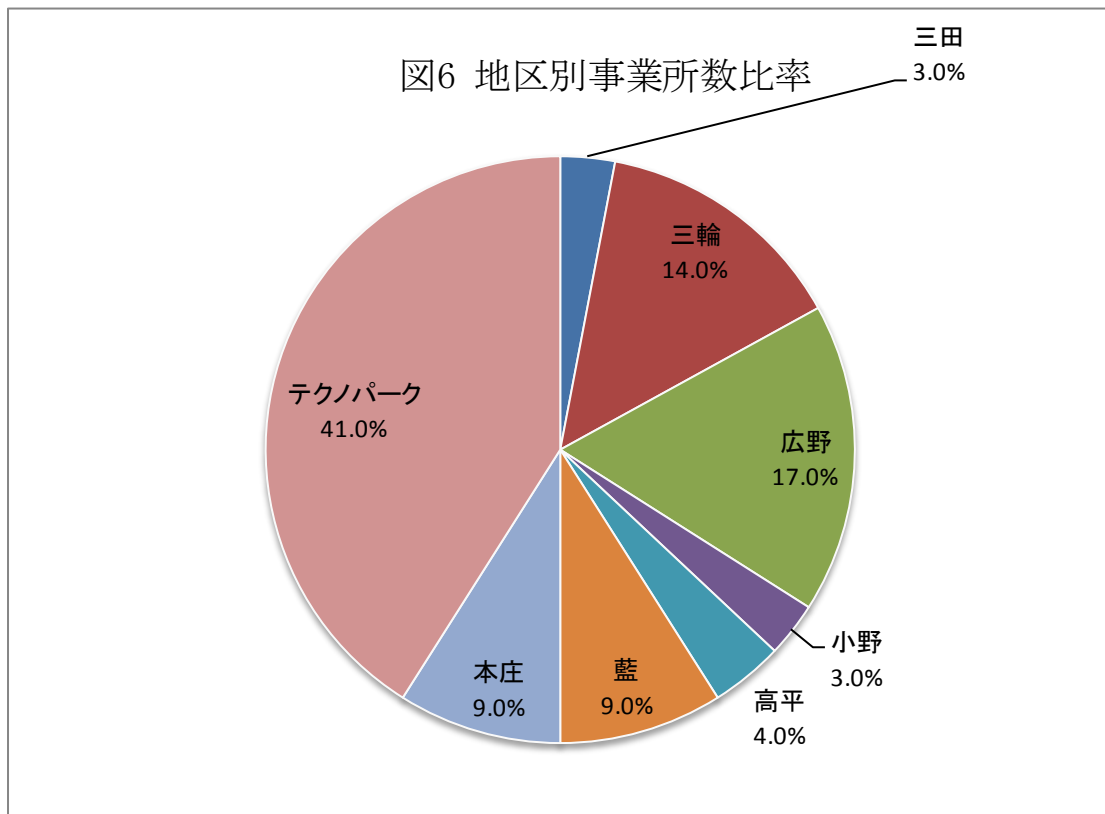


図7 地区別従業者数比率

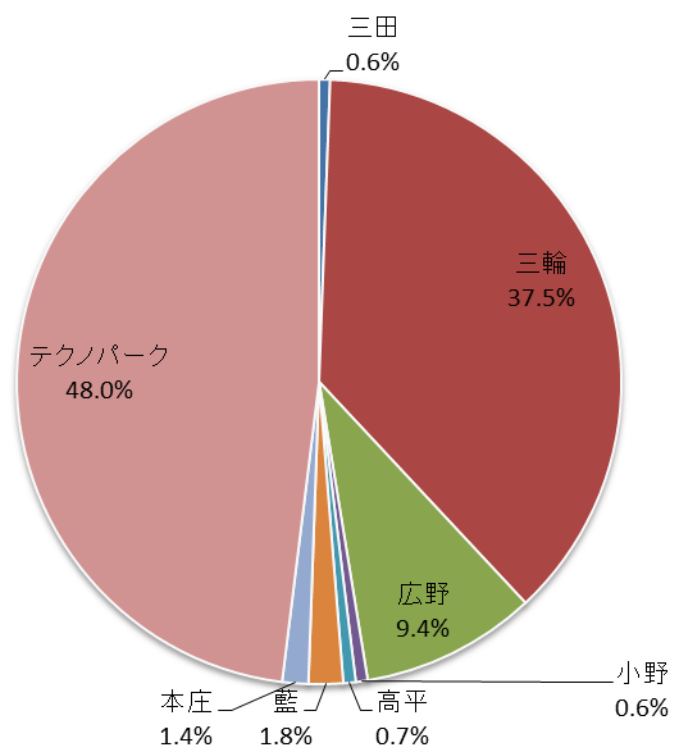


図8 地区別製造品出荷額等比率

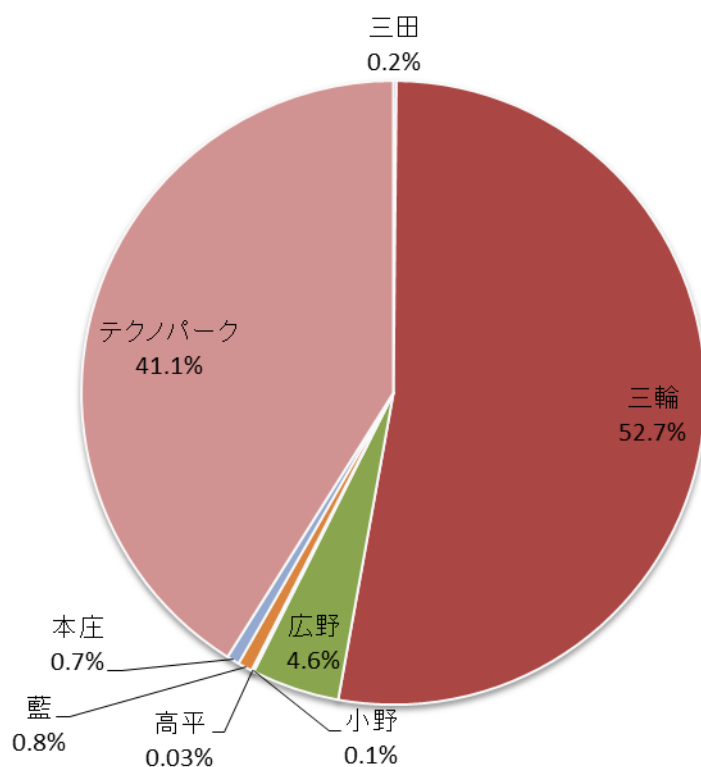


表 11 市町別統計表(4人以上の事業所)

単位:人、万円

市区町	事業所数			従業者数			現金給与総額			製造品出荷額等			原材料使用額等			付加価値額			市区町 番号
	平成25年	平成26年	対前年 増減率 %	平成25年	平成26年	対前年 増減率 %	平成25年	平成26年	対前年 増減率 %	平成25年	平成26年	対前年 増減率 %	平成25年	平成26年	対前年 増減率 %	平成25年	平成26年	対前年 増減率 %	
県計	9,017	8,710	▲ 3.4	352,318	350,429	▲ 0.5	161,760,172	161,875,112	0.1	1,402,686,606	1,488,835,591	6.1	896,022,294	961,657,770	7.3	443,935,242	467,460,779	5.3	県計
100 神戸市	1,702	1,617	▲ 5.0	64,663	63,411	▲ 1.9	31,966,540	31,539,365	▲ 1.3	270,396,759	283,180,150	4.7	154,717,358	161,417,049	4.3	99,140,683	108,962,323	9.9	100
201 姫路市	1,077	1,055	▲ 2.0	45,915	46,540	▲ 1.4	20,513,809	21,576,601	5.2	213,760,733	240,874,041	12.7	150,551,127	171,982,333	14.2	53,942,601	59,217,193	9.8	201
阪神南地域	1,031	989	▲ 4.1	45,753	42,676	▲ 6.7	22,570,951	21,596,786	▲ 4.3	161,627,234	162,734,070	0.7	95,340,522	97,363,099	2.1	56,732,146	57,765,529	1.8	阪神南
202 尼崎市	824	783	▲ 5.0	34,085	32,645	▲ 4.2	18,545,885	17,665,332	▲ 4.7	131,521,233	131,444,338	▲ 0.1	78,394,909	79,077,437	0.9	45,591,457	46,853,876	2.8	202
204 西宮市	193	192	▲ 0.5	11,446	9,810	▲ 14.3	3,937,101	3,848,908	▲ 2.2	29,837,444	31,039,026	4.0	16,816,071	18,176,630	8.1	11,001,882	10,779,157	▲ 2.0	204
206 芦屋市	14	14	0.0	222	221	▲ 0.5	87,965	82,546	▲ 6.2	268,557	250,706	▲ 6.6	129,542	109,032	▲ 15.8	138,807	132,496	▲ 4.5	206
阪神北地域	598	571	▲ 4.5	31,078	31,435	▲ 1.1	14,549,366	14,938,356	2.7	119,515,819	130,288,473	9.0	79,613,407	92,412,090	16.1	36,248,556	33,398,873	▲ 7.9	阪神北
207 伊丹市	314	297	▲ 5.4	15,883	15,827	▲ 0.4	7,740,647	7,943,942	2.6	61,321,223	64,538,436	5.2	42,850,650	45,395,648	5.9	16,564,660	16,829,983	1.6	207
214 宝塚市	67	64	▲ 4.5	3,277	3,219	▲ 1.8	1,261,459	1,167,453	▲ 7.5	5,095,627	4,864,791	▲ 4.5	3,082,270	3,075,970	▲ 0.2	1,827,593	1,625,245	▲ 11.1	214
217 川西市	98	95	▲ 3.1	2,271	2,398	5.6	922,949	951,292	3.1	6,151,570	6,796,666	10.5	4,554,443	5,171,839	13.6	1,413,995	1,470,109	4.0	217
219 三田市	103	100	▲ 2.9	9,225	9,558	3.6	4,453,199	4,687,923	5.3	46,350,670	53,412,913	15.2	28,837,624	38,421,742	33.2	16,159,776	13,180,897	▲ 18.4	219
301 猪名川町	16	15	▲ 6.3	422	433	2.6	171,112	187,746	9.7	596,729	675,667	13.2	288,420	346,891	20.3	282,532	292,639	3.6	301